

大学番号：国013

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

山形大学大学院 有機材料システム研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山形大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部企画課
職名・氏名	カキョウ 課長・キク 菊 地 アキラ 朗
電話番号	023-628-4190
（夜間）	023-628-4190
F A X	023-628-4849
e-mail	kikadai@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

有機材料システム研究科

＜博士前期課程 有機材料システム専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

＜博士後期課程 有機材料システム専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	20
2. 授業科目の概要	24
3. 施設・設備の整備状況、経費	27
4. 既設大学等の状況	28
5. 教員組織の状況	32
6. 留意事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山形大学

(2) 大学名

山形大学大学院

(3) 大学の位置

〒992-8510
山形県米沢市城南四丁目3番16号

(〒990-8560
山形県山形市小白川町一丁目4番12号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 ※該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
有機材料システム研究科 博士前期課程 有機材料システム専攻 修士(工学)	2年	65人	130人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	65 (-) [-]	-	() () []	() () []			1.24 倍	
志願者数	84 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []				
受験者数	83 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []				
合格者数	82 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []				
B 入学者数	81 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.24							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 81	[-] (-) -	[] ()	[] ()			
2年次	/		[] ()	[] ()			
計	[-] (-) 81		[] ()				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	81 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	81 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<有機材料システム研究科 博士前期課程 有機材料システム専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	有機光機能材料化学特論 A	1前		2		1						
	高分子特性解析学特論	1後		2		1						
	精密重合反応特論	1後		2		1						
	有機反応化学特論	1後		2		1	4					昇任による職位の変更(28)
	有機金属化学特論	1前		2			1					
	高分子電子材料合成特論 A	1後		2			1					
	有機材料構造化学特論 A	1後		2						兼 1		
	有機半導体材料特論	1前		2		1						
	有機薄膜物性特論 A	1後		2		1						
	有機材料物性物理学特論	1前		2		1						
	有機半導体物性特論	1前		2			4			兼 1		人事異動のため(28)
	有機電子材料合成特論 A	1後		2			1					
	光エレクトロニクス特論	1前		2			1					
	電気化学特論	1前		2						兼 1		
	ナノ材料工学特論	1後		2						兼 1		
	高分子成形加工学特論	1後		2		1						
	高分子構造学特論 A	1後		2		1						
	材料強度学特論	1前		2		1						
	高分子レオロジー特論	1前		2		1						
	機能性高分子物性工学特論	1後		2		1						
	有機分子モデリング特論	1前		2			1					
	高分子応用レオロジー特論 A	1後		2			1					
	有機材料物性物理学 A	1後		2			1					
	高分子液体・固体物性特論	1前		2			1					
	界面科学特論	1後		2		1						
	有機半導体デバイス特論	1前		2						兼 1		隔年
	材料物性学特論	1後		2						兼 1		隔年
	視覚情報システム概論	1後		2						兼 1		隔年
	量子エレクトロニクス特論	1前		2						兼 1		隔年
	先端情報通信 LSI システム特論 A	1後		2						兼 1		隔年
	生体機能材料特論	1前		2			1					
生体機能分子化学特論	1後		2						兼 1			
食品応用学特論	1前		2						兼 1			
有機材料システム特論	1後		2						兼 1			
グローバル・実践科目	理工系のための実用英語 I	1前		2						兼 1		
	理工系のための実用英語 II	1後		2			1					
	知的財産権	1前		2			13	9				
	学外実習 (インターンシップ)	1・2通		2			12	11				人事異動等のため(28)
	研究開発実践演習 (長期派遣型)	1・2通		4			13	9				人事異動等のため(28)
	キャリアデザインセミナー	1前		2						兼 1		
	価値創成プロジェクト	1通		1						兼 1		
	実践型 PBL 教育 I	2後		1						兼 1		
	グローバルコミュニケーション演習 I	1後		2			1					
	フレックス大学院シンポジウム/セミナー	1前					1					
	マイポータルサイト	1通					1					
	有機材料システム特別演習 A	1~2通	4				13	9			7	人事異動等のため(28)
	有機材料システム特別実験 A	1~2通	6				12	11			7	人事異動等のため(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 28 年度に設置された大学等は設置時) より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 45	科目 0	科目 47	科目 2	科目 45	科目 0	科目 47	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費 ※該当なし

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m ²	m ²	m ²	m ²				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 室 -15				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種				電子ジャーナル [うち外国書]	
	〇〇学部	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
		([])	([])	([])	()	()	()	
計	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
		([])	([])	([])	()	()		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況（学部）

大学の名称	山形大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学員 定員	収定 容員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部									
人間文化学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.04	平成8年度	山形県山形市小白川町一丁目 4番12号	
法経政策学科 (学部共通)	4	200	— 3年次20	800 40	学士(法 学, 経済 学, 政策科 学)	1.03	平成18年度	同上	
地域教育文化学部									
地域教育文化学科	4	240	—	960	学士(教育 学, 学術)	1.04	平成24年度	同上	
児童教育コース	4	80	—	320	学士 (教育学)	1.02	平成24年度	同上	
異文化交流コース	4	20	—	80	学士 (学術)	1.12	平成24年度	同上	
造形芸術コース	4	15	—	60	学士 (学術)	1.04	平成24年度	同上	
音楽芸術コース	4	20	—	80	学士 (学術)	1.02	平成24年度	同上	
スポーツ文化 コース	4	20	—	80	学士 (学術)	1.05	平成24年度	同上	
食環境デザイン コース	4	35	—	140	学士 (学術)	1.01	平成24年度	同上	
生活環境科学 コース	4	25	—	100	学士 (学術)	1.06	平成24年度	同上	
システム情報学 コース	4	25	—	100	学士 (学術)	1.07	平成24年度	同上	
地域教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
文化創造学科	4	—	—	—	学士 (学術)	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
生活総合学科	4	—	—	—	学士 (学術)	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
理学部									
数理科学科	4	45	—	180	学士 (理学)	1.02	平成7年度	同上	
物理学科	4	35	—	140	学士 (理学)	1.05	昭和42年度	同上	
物質生命化学科	4	45	—	180	学士 (理学)	1.01	平成7年度	同上	
生物学科	4	30	—	120	学士 (理学)	1.02	昭和42年度	同上	
地球環境学科	4	30	—	120	学士 (理学)	1.04	平成7年度	同上	
医学部									
医学科	6	125	—	750	学士 (医学)	1.00	昭和48年度	山形県山形市飯田西二丁目2 番2号	
看護学科	4	60	3年次5	250	学士 (看護学)	1.01	平成5年度	同上	
工学部 (昼間コース)									
機能高分子工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.04	平成12年度	山形県米沢市城南四丁目3番 16号	
物質化学工学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.04	平成12年度	同上	
バイオ化学工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.05	平成22年度	同上	
応用生命システム工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.02	平成12年度	同上	

情報科学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.07	平成12年度	同上	
電気電子工学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.03	平成12年度	同上	
機械システム工学科 (フレックスコース)	4	115	—	460	学士 (工学)	1.06	平成2年度	同上	
システム創成工学科 (夜間主コース)	4	50	—	200	学士 (工学)	1.05	平成22年度	同上	
情報科学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成22年より学生募集停止
農学部									
食料生命環境学科	4	155	—	620	学士 (農学)	1.02	平成22年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物生産学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成3年度	同上	平成22年より学生募集停止
生物環境学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成3年度	同上	平成22年より学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 既設大学等の状況（大学院）

大学の名称	山形大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
社会文化システム研究科 修士課程								
文化システム専攻	2	6	—	12	修士（文学）	1.24	平成9年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
社会システム専攻	2	6	—	12	修士（政策科学）	0.91	平成9年度	同上
地域教育文化研究科 修士課程								
臨床心理学専攻	2	6	—	12	修士（臨床心理学）	1.00	平成21年度	同上
文化創造専攻	2	8	—	16	修士（学術）	1.18	平成21年度	同上
医学系研究科 博士課程								
医学専攻	4	26	—	104	博士（医学）	0.82	昭和54年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号
博士前期課程								
看護学専攻	2	16	—	32	修士（看護学）	0.65	平成9年度	同上
生命環境医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.63	平成16年度	同上
博士後期課程								
看護学専攻	3	3	—	9	博士（看護学）	0.77	平成19年度	同上
生命環境医科学専攻	3	9	—	27	博士（医科学）	0.18	平成16年度	同上
理工学研究科 博士前期課程								
（理学系）								
数理科学専攻	2	11	—	22	修士（理学）	0.95	平成11年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
物理学専攻	2	12	—	24	修士（理学）	1.45	平成11年度	同上
物質生命化学専攻	2	13	—	26	修士（理学）	1.76	平成11年度	同上
生物学専攻	2	9	—	18	修士（理学）	0.94	平成11年度	同上
地球環境学専攻	2	8	—	16	修士（理学）	1.50	平成11年度	同上
（工学系）								
物質化学工学専攻	2	38	—	76	修士（工学）	1.06	平成16年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号
バイオ化学工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	1.04	平成22年度	同上
応用生命システム工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.08	平成16年度	同上
情報科学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0.89	平成16年度	同上
電気電子工学専攻	2	34	—	68	修士（工学）	0.89	平成16年度	同上
機械システム工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1.12	平成5年度	同上
ものづくり技術経営学専攻	2	10	—	20	修士（工学）	0.54	平成17年度	同上
機能高分子工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成16年度	同上

平成28年より学生募集停止

有機デバイス工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
博士後期課程 (理学系)									
地球共生圏科学専攻 (工学系)	3	5	—	15	博士(理 学、工学、 学術)	0.80	平成11年度	山形県山形市小白川町一丁目 4番12号	
物質化学工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	2.00	平成28年度	山形県米沢市城南四丁目3番 16号	
バイオ工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	1.00	平成22年度	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	0.20	平成22年度	同上	
機械システム工学専攻	3	3	—	9	博士(工 学、学術)	1.00	平成22年度	同上	
ものづくり技術経営学専攻	3	2	—	6	博士(工 学、学術)	0.08	平成19年度	同上	
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
システム情報工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
有機材料工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成22年度	同上	平成28年より学生募集停止
有機材料システム研究科 博士前期課程									
有機材料システム専攻	2	65	—	130	修士 (工学)	1.24	平成28年度	同上	
博士後期課程									
有機材料システム専攻	3	10	—	30	博士 (工学)	1.10	平成28年度	同上	
農学研究科 修士課程									
生物生産学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	0.67	平成7年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物資源学専攻	2	16	—	32	修士 (農学)	0.64	平成14年度	同上	
生物環境学専攻	2	12	—	24	修士 (農学)	0.73	平成7年度	同上	
教育実践研究科 専門職学位課程									
教職実践専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.05	平成21年度	山形県山形市小白川町一丁目 4番12号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<有機材料システム研究科 博士前期課程 有機材料システム専攻>

(1) 担当教員表 ※該当なし

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論		
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延(28)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定				平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○○論		平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 - ・ なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
12	11	0	7	30	13	9	0	8	30	13	9	0	8	30
(13)	(9)	(0)	(8)	(30)						[1]	[Δ2]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
30	0	0			30	0	0			30	0	0		
(30)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 ※該当なし
 (3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<有機材料システム研究科 博士前期課程 有機材料システム専攻>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 ・ 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 ※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
- また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年10月1日)</p>

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山形大学

(2) 大学名

山形大学大学院

(3) 大学の位置

〒992-8510
山形県米沢市城南四丁目3番16号

(〒990-8560
山形県山形市小白川町一丁目4番12号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 ※該当なし

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
有機材料システム研究科 博士後期課程 有機材料システム専攻 博士(工学)	3年	10人	30人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 () []	-	()	()	()	()	()	()	1.10 倍 入学者数には, 博士後期課程 リーディングプログラム「フ ロンティア有機材料システム フレックス大学院」における 博士後期課程への進学審査に よる進学(QE進学)者数 (2人)を含む。	
志願者数	9 (7) [1]	- (-) [-]	()	()	()	()	()	()		
受験者数	9 (7) [1]	- (-) [-]	()	()	()	()	()	()		
合格者数	9 (7) [1]	- (-) [-]	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	11 (7) [1]	- (-) [-]	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.10									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 11	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計	[1] (-) 11	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	11 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	11 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<有機材料システム研究科 博士後期課程 有機材料システム専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	有機光機能材料化学特論B	1後		2		1						
	高分子設計学特論	1前		2		1						
	機能性高分子反応学特論	1後		2		1						
	機能材料化学特論	1前		2		1	4					昇任による職位の変更(28)
	エンジニアリングプラスチック開発特論	1前		2			1					
	高分子電子材料合成特論B	1後		2			1					
	有機材料構造化学特論B	1後		2						兼 1		
	有機デバイス特論	1後		2		1						
	有機薄膜物性特論B	1前		2		1						
	材料システム学特論	1前		2		1						
	有機電子材料物性特論	1後		2			4				兼 1	人事異動のため(28)
	有機電子材料合成特論B	1後		2			1					
	有機光物理学特論	1後		2			1					
	有機太陽電池工学特論	1後		2						兼 1		
	有機ナノ粒子材料工学	1前		2						兼 1		
	高分子加工学特論	1後		2		1						
	高分子構造学特論B	1後		2		1						
	プラスチック製品設計工学特論	1後		2		1						
	レオロジー工学特論	1前		2		1						
	ソフト材料加工学特論	1後		2		1						
	ソフトマテリアル工学特論	1前		2			1					
	高分子応用レオロジー特論B	1前		2			1					
	有機材料物性物理学B	1前		2			1					
	ソフトマター科学	1前		2			1					
	機能材料表面物性特論	1前		2		1						
	ナノ半導体デバイス特論	1後		2						兼 1		
	ソフト&ウェットマター工学特論	1後		2						兼 1		
	知覚情報システム概論	1後		2						兼 1		
	半導体プロセス工学特論	1後		2						兼 1		
	先端情報通信LSIシステム特論B	1後		2						兼 1		
	天然物複合材料特論	1後		2			1					
	生体生理学特論	1前		2						兼 1		
	生物生産学特論	1前		2						兼 1		
機能性高分子材料特論	1後		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
バイオポリマー工学特論	1前		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
有機エレクトロニクス材料化学特論	1前		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
複合材料工学特論	1前		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
高分子材料設計特論	1後		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
高分子包装システム工学特論	1後		2							1	教育課程の充実を図るため、科目を追加(28)	
グ ロー バル ・ 実 践 科 目	有機材料システム特別計画研究	1前	2			13	9		6		兼 7	人事異動等のため(28)
	有機材料システム特別教育研修	1前・後	2			13	9		6		兼 7	人事異動等のため(28)
	有機材料システム研究計画(プロポーザル)	2前	2			13	9		6		兼 7	人事異動等のため(28)
	実践型PBL教育Ⅱ	1前		2		12	11		7		兼 1	
	グローバルコミュニケーション演習Ⅱ	1前		2		1						
	国際共同研究(長期海外インターンシップ)	1前・後		2		1						
	有機材料システム特別演習B	1~3通	2			13	9		6		兼 7	人事異動等のため(28)
有機材料システム特別実験B	1~3通	4			13	9		6		兼 7	人事異動等のため(28)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	36	0	41	5	42	0	47	
				[0]	[6]	[0]	[6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費 ※該当なし

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	(補助職員 人) (補助職員 人)		
	室	室	室	室	室			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		(例) 平成28年4月 専任教員1名を新規採用のため(28)		
	〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 室 -15				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	() (())	() (())	() (())	()	()	()	
	計	() (())	() (())	() (())	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を, 設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況（学部）

大学の名称	山形大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
人文学部								
人間文化学科	4	100	—	400	学士（文学）	1.04	平成8年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
法経政策学科 （学部共通）	4	200	— 3年次20	800 40	学士（法学、経済学、政策科学）	1.03	平成18年度	同上
地域教育文化学部								
地域教育文化学科	4	240	—	960	学士（教育学、学術）	1.04	平成24年度	同上
児童教育コース	4	80	—	320	学士（教育学）	1.02	平成24年度	同上
異文化交流コース	4	20	—	80	学士（学術）	1.12	平成24年度	同上
造形芸術コース	4	15	—	60	学士（学術）	1.04	平成24年度	同上
音楽芸術コース	4	20	—	80	学士（学術）	1.02	平成24年度	同上
スポーツ文化コース	4	20	—	80	学士（学術）	1.05	平成24年度	同上
食環境デザインコース	4	35	—	140	学士（学術）	1.01	平成24年度	同上
生活環境科学コース	4	25	—	100	学士（学術）	1.06	平成24年度	同上
システム情報学コース	4	25	—	100	学士（学術）	1.07	平成24年度	同上
地域教育学科	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成17年度	同上 平成24年より学生募集停止
文化創造学科	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成17年度	同上 平成24年より学生募集停止
生活総合学科	4	—	—	—	学士（学術）	—	平成17年度	同上 平成24年より学生募集停止
理学部								
数理科学科	4	45	—	180	学士（理学）	1.02	平成7年度	同上
物理学科	4	35	—	140	学士（理学）	1.05	昭和42年度	同上
物質生命化学科	4	45	—	180	学士（理学）	1.01	平成7年度	同上
生物学科	4	30	—	120	学士（理学）	1.02	昭和42年度	同上
地球環境学科	4	30	—	120	学士（理学）	1.04	平成7年度	同上
医学部								
医学科	6	125	—	750	学士（医学）	1.00	昭和48年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号
看護学科	4	60	3年次5	250	学士（看護学）	1.01	平成5年度	同上
工学部 （昼間コース）								
機能高分子工学科	4	110	—	440	学士（工学）	1.04	平成12年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号
物質化学工学科	4	75	—	300	学士（工学）	1.04	平成12年度	同上
バイオ化学工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.05	平成22年度	同上
応用生命システム工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.02	平成12年度	同上

情報科学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.07	平成12年度	同上	
電気電子工学科	4	75	—	300	学士 (工学)	1.03	平成12年度	同上	
機械システム工学科 (フレックスコース)	4	115	—	460	学士 (工学)	1.06	平成2年度	同上	
システム創成工学科 (夜間主コース)	4	50	—	200	学士 (工学)	1.05	平成22年度	同上	
情報科学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成22年より学生募集停止
農学部									
食料生命環境学科	4	155	—	620	学士 (農学)	1.02	平成22年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物生産学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成3年度	同上	平成22年より学生募集停止
生物環境学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成3年度	同上	平成22年より学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 既設大学等の状況（大学院）

大学の名称	山形大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
社会文化システム研究科 修士課程								
文化システム専攻	2	6	—	12	修士（文学）	1.24	平成9年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
社会システム専攻	2	6	—	12	修士（政策科学）	0.91	平成9年度	同上
地域教育文化研究科 修士課程								
臨床心理学専攻	2	6	—	12	修士（臨床心理学）	1.00	平成21年度	同上
文化創造専攻	2	8	—	16	修士（学術）	1.18	平成21年度	同上
医学系研究科 博士課程								
医学専攻	4	26	—	104	博士（医学）	0.82	昭和54年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号
博士前期課程								
看護学専攻	2	16	—	32	修士（看護学）	0.65	平成9年度	同上
生命環境医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学）	0.63	平成16年度	同上
博士後期課程								
看護学専攻	3	3	—	9	博士（看護学）	0.77	平成19年度	同上
生命環境医科学専攻	3	9	—	27	博士（医科学）	0.18	平成16年度	同上
理工学研究科 博士前期課程								
（理学系）								
数理科学専攻	2	11	—	22	修士（理学）	0.95	平成11年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
物理学専攻	2	12	—	24	修士（理学）	1.45	平成11年度	同上
物質生命化学専攻	2	13	—	26	修士（理学）	1.76	平成11年度	同上
生物学専攻	2	9	—	18	修士（理学）	0.94	平成11年度	同上
地球環境学専攻	2	8	—	16	修士（理学）	1.50	平成11年度	同上
（工学系）								
物質化学工学専攻	2	38	—	76	修士（工学）	1.06	平成16年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号
バイオ化学工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	1.04	平成22年度	同上
応用生命システム工学専攻	2	23	—	46	修士（工学）	1.08	平成16年度	同上
情報科学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0.89	平成16年度	同上
電気電子工学専攻	2	34	—	68	修士（工学）	0.89	平成16年度	同上
機械システム工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1.12	平成5年度	同上
ものづくり技術経営学専攻	2	10	—	20	修士（工学）	0.54	平成17年度	同上
機能高分子工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	平成16年度	同上

平成28年より学生募集停止

有機デバイス工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
博士後期課程 (理学系)									
地球共生圏科学専攻 (工学系)	3	5	—	15	博士(理 学、工学、 学術)	0.80	平成11年度	山形県山形市小白川町一丁目 4番12号	
物質化学工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	2.00	平成28年度	山形県米沢市城南四丁目3番 16号	
バイオ工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	1.00	平成22年度	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工 学、学術)	0.20	平成22年度	同上	
機械システム工学専攻	3	3	—	9	博士(工 学、学術)	1.00	平成22年度	同上	
ものづくり技術経営学専攻	3	2	—	6	博士(工 学、学術)	0.08	平成19年度	同上	
物質生産工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
システム情報工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成5年度	同上	平成22年より学生募集停止
有機材料工学専攻	3	—	—	—	博士(工 学、学術)	—	平成22年度	同上	平成28年より学生募集停止
有機材料システム研究科 博士前期課程									
有機材料システム専攻	2	65	—	130	修士 (工学)	1.24	平成28年度	同上	
博士後期課程									
有機材料システム専攻	3	10	—	30	博士 (工学)	1.10	平成28年度	同上	
農学研究科 修士課程									
生物生産学専攻	2	14	—	28	修士 (農学)	0.67	平成7年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
生物資源学専攻	2	16	—	32	修士 (農学)	0.64	平成14年度	同上	
生物環境学専攻	2	12	—	24	修士 (農学)	0.73	平成7年度	同上	
教育実践研究科 専門職学位課程									
教職実践専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.05	平成21年度	山形県山形市小白川町一丁目 4番12号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<有機材料システム研究科 博士後期課程 有機材料システム専攻>

(1) 担当教員表 ※該当なし

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28)	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成27年4月	日本経済学特論		
					専	准教授	●●●● (○○)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△△ (○○)	平成27年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延(28)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定				平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成28年4月	○○○論		平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
12	11	0	7	30	13	9	0	6	28	13	9	0	6	28
(13)	(9)	(0)	(6)	(28)						[1]	[Δ2]	[0]	[Δ1]	[Δ2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	7	0			22	6	0			22	6	0		
(22)	(6)	(0)								[Δ1]	[Δ1]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用している教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 ※該当なし
 (3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (26)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (27)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
○○	人	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

(注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<有機材料システム研究科 博士後期課程 有機材料システム専攻>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 ※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例） ・平成28年5月1日 公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>記入例） ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例） ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年10月1日)</p>
